

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	産業振興懇談会運営	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	内線
				458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-13-01	産業振興懇談会運営費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠法令等	荒川区産業振興懇談会設置要綱
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	01	産業基盤の整備・充実	
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。			
対象者等	委員			
内容	<p>【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>			
経過	<p>産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催）</p> <p>平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催</p> <p>平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催</p>			
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,036	707	750	720	361	363
①決算額（27年度は見込み）		331	314	0	0	0	0	351
②人件費等		815	2,180	423	413		773	
③減価償却費			726	156	161		325	
【事務分担当】（%）		10	25	5	5		10	
合計（①+②+③）		1,146	3,220	579	574	0	1,098	351
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源		1,146	3,220	579	574	0	1,098	351
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	懇談会開催数	2	2	0	0	0	0	0
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	0				報償費	委員謝礼	292
旅費	委員費用弁償	0				需用費	消耗品費	26
需用費	消耗品費	0				役務費	テープ反訳	26
役務費	テープ反訳	0				使用料等	懇談会会場使用料	7
使用料等	懇談会会場使用料	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	懇談会開催数	0	0	0	1	1	
②							
③							

（問題点・課題分析）	区内の産業活性化につながる効果的な産業振興施策について検討するため、他の事業との調整を行いながら、適宜必要に応じて実施する。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に係る意見及び提案等に基づき、要点を明確にし、必要に応じて産業振興懇談会を実施する。	懇談会開催に必要な産業振興施策検討を行うために、有用な社会経済情報等を積極的に収集した。	会の開催自体を目的とせず、収集した情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

況議会（要質問状）	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
				内線	458		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-98	地域産業情報システム事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	元年度	根拠				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画		<input type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注の斡旋や新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化を目指す。また、産業ホームページによる区内企業の紹介、産業情報・消費者情報の提供、企業相談・消費者相談等の電子メールなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。						
対象者等	(1) 産業情報システム登録企業数 9,268社 (2) 中小企業振興公社登録企業数 1,097社 (3) 産業ホームページ掲載企業数 919社 ((1)~(3))H27.3.31現在) (4) ホームページ訪問回数 391件/日(H26.4~H27.3)						
内容	(1) 地域産業情報システムには、企業名、所在地、機械設備及び区施策関連等多岐に及ぶデータが登録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2) 地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 主なコンテンツは以下のとおり。 ①あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介②工業振興施策概要③起業家支援施策概要④商業振興施策概要 ⑤観光振興施策概要⑥中小企業融資制度概要⑦消費者情報・相談受付⑧関係機関へのリンク ⑨都・公社等の支援メニューの紹介 ⑩MACCプロジェクトの紹介など						
経過	平成元年 7月	地域産業情報システム稼働					
	平成 2年10月	(財) 東京都中小企業振興公社の受発注情報 (SEI) システムと接続					
	平成3・4年度	全データの一斉更新調査実施 (経費 5,100万円)					
	平成12年 2月	「荒川区産業ホームページ」を開設					
	平成17年 1月	システムをリニューアル (17年1月から5年間のサーバーリース契約)					
	平成20年 8月	「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定					
	平成21年 6月	システムのリニューアル着手					
	平成22年 1月	リニューアル完了及び保守業務委託開始。データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更					
	平成27年 4月	産業振興課へ事務事業移管					
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の受発注等に利用されているため必要性は高い。						
実施方法	(一部委託) (直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員) 平成26年度産業情報システム保守委託 契約金額777,600円(22年度~26年度までの複数年契約予定、消費税増税に伴う増分21,600円)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	4,890	949	856	856	856	2,290
①決算額 (27年度は見込み)	4,232	772	756	756	756	2,290	0	
②人件費等	1,629	1,744	1,694	826	1,248	386		
③減価償却費		581	622	323	507	163		
【事務分担量】 (%)	20	20	20	10	15	5		
合計 (①+②+③)	5,861	3,097	3,072	1,905	2,511	2,839	0	
特定財源								
一般財源		5,861	3,097	3,072	1,905	2,511	2,839	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	産業情報システム登録企業数	11016	10506	10351	10168	9997	9268	
	産業ホームページ掲載企業数	1011	980	970	940	924	919	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム保守	756	委託料	システム保守・データ移行	2,290			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	産業情報システム登録企業数	10,168	9,997	9,268	9,100	9,100	24年度～26年度実績(年度末)
②	産業ホームページ掲載企業掲載率%	8.8	8.8	9.5	10.0	10.0	掲載企業数/区内企業数
③	産業ホームページ掲載企業数	940	924	919	955	955	24年度～26年度実績(年度末)

（問題点・課題分析）	新システムへの移行を完了し、産業振興課へ事務事業移管する。
	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区） 実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成27年度の産業振興課への事業移管に備え、製造業実態調査担当と調整しながら、データベースへの調査結果の反映作業を進める。	産業振興課への事務事業移管に伴い、データベースへの調査結果等の反映を完了。	企業相談員による巡回訪問時におけるヒアリング等に基づいたデータ更新を継続的に行う。（事務は産業振興課で実施。）
②	平成27年度からの産業振興課への事業移管に備え、データ移行等を着実に進める。	平成27年度からの産業振興課への事業移管に備え、データ移行等完了。	平成26年度で改善済み。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実は、区内産業の状況把握や受発注等販路拡大に繋がるものであり、重要である。なお、本システムは機能を充実し、新システムに移行する。

況議会（要質問状）	平成17年 1定 平成22年 2定	区内全事業者のデータベース化を進めるべき。 区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。
-----------	----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	工業団体連合会補助事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-15-01	工業団体連合会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 6年度		根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。						
対象者等	荒川区工業団体連合会						
内容	○荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率： 1/2 ・補助限度額： 10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業						
経過	平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） 平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないで見直した。） 平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催						
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		100	100	100	100	100	100
①決算額（27年度は見込み）		13	26	14	18	16	14	100
②人件費等		1,629	1,308	1,694	2,478	1,663	1,159	
③減価償却費			436	622	968	676	488	
【事務分担当】（%）		20	15	20	30	20	15	
合計（①+②+③）		1,642	1,770	2,330	3,464	2,355	1,661	100
特定財源の推移	国							
	都							
一般財源	その他							
	一般財源	1,642	1,770	2,330	3,464	2,355	1,661	100
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	構成団体数	5	4	4	4	4	4	
	賀詞交歓会参加企業数	56	53	57	60	59	50	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	助成金	16	負担金補助等	助成金	14	負担金補助等	助成金	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	事業参加企業数	60	59	46	50	50	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い、事業参加企業数の減少が懸念される。</p>
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	工業団体連合会の事業に区として協力し、魅力ある活動運営になるよう引き続きサポートしていく。	一般財団法人東京工業団体連合会と連携し、工業団体連合会及び構成団体に対する各種支援を実施した。	引き続き、一般財団法人東京工業団体連合会と連携し、工業団体連合会の活動活発化、構成団体の会員増加等につなげる。
②	引き続き、区の事業に関して後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力する。	区の事業（第2回荒川区新製品・新技術大賞等）に関して後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力した。	区の事業に関する後援名義の依頼、区の産業支援策に関する情報を提供等を行い、活動運営に協力する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。

況議会 （要質問状）	
---------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川区製造業実態調査		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-97-98	荒川区製造業実態調査					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 15年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内の工業系中小企業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。						
対象者等	区内の製造業						
内容	<p>平成25年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施機関：荒川区中小企業経営協会</li> <li>○実施期間：6月21日～9月30日</li> <li>○調査員：中小企業診断士</li> <li>○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。</li> <li>○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じ区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する</li> </ul>						
経過	<p>平成15年度調査 区内製造事業所3,745事業所の内、1,300事業所を抽出。                  平成21年度調査 区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所の内、1,300事業所を抽出。                  平成25年度調査 区が有する企業情報データベースに製造業として登録されている事業所2,496事業所の内、営業中であった1,898事業所を調査対象とした。</p>						
必要性	区内製造業の状況を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。						
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,944				3,424	—
①決算額（27年度は見込み）		2,573				3,388	—	—
②人件費等						2,495	0	
③減価償却費						1,014	0	
【事務分担当】（%）						30	0	
合計（①+②+③）		2,573	0	0	0	6,897	0	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,573	0	0	0	6,897	0	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	調査対象	1,400				1,898		
	回収数	846				1,532		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	製造業実態調査・経営支援実施委託	3,166						
役務費	製造業実態調査周知用はがき	127						
需用費	消耗品費	5						
	企業支援パンフレット[印刷製本]	90						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	回収率(%)		80.7				
②							
③							

(問題点・課題分析)	調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じ、実施について引き続きPRを行っていく。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査結果を活かして、区の施策を実施していることをPRしていく。	セミナーの企画等、調査結果を活かして実施し、高い満足度を得た。	調査結果を活かして、区の施策を実施していることをPRしていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	休止・完了	一定期間を開けて実施しているため、今年度は休止とする。 なお、次回は平成29年度を予定している。

況議(会要質問状)	平成25年 1定 調査時における、区職員の同行について
-----------	-----------------------------



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-05	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
					内線		458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-01	モノづくりクラスター形成促進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 27年度 ○ 26年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	新産業・新事業の創出支援				
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者						
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC (Monozukuri Arakawa City Cluster) プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構想 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築						
経過	平成18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立ち上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制) 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制) 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。 異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制)						
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。						
実施方法	( 二一部委託 ) ( 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 )						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		25,518	17,753	21,810	22,037	22,157	22,256
①決算額(27年度は見込み)		23,814	15,857	20,884	21,074	20,785	21,502	22,580
②人件費等		5,701	8,703	12,129	11,836	8,606	7,339	
③減価償却費			3,196	4,665	4,841	3,718	3,088	
【事務分担当】(%)		70	110	150	150	110	95	
合計(①+②+③)		29,515	27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	22,580
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		29,515	27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	22,580
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	MACCプロジェクト参加企業数	78	81	86	92	95	95	94

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコーディネータ報酬	16,738	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,063	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,178
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,386	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,472	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,538
旅費	職員旅費	504	報償費	講師謝礼	177	報償費	講師謝礼	484
需用費	消耗品、印刷製本	171	旅費	職員旅費	756	旅費	職員旅費	846
役務費	郵送料	117	需用費	消耗品、印刷製本	172	需用費	消耗品、印刷製本	350
委託料	パンフレット作成委託	662	役務費	郵送料	120	役務費	郵送料	247
使用料等	セミナー会場使用料	112	委託料	パンフレット作成委託	464	委託料	パンフレット作成委託	773

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	新製品・新技術の開発件数	4	3	4	4	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
②							
③							

（問題点・課題分析）	既存の連携機関に加え、新たに連携協定を締結した東京都立産業技術研究センター、東京電機大学、東洋大学と密に意見交換をしながら連携を深め、企業の課題解決、新製品開発等に繋げる取り組みをより一層推進することが必要である。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	様々な業種・規模の企業とのネットワーク拡大を図るとともに、社会経済環境に応じた先進的な取り組みを展開する。	区の主体的な取り組みに加え、企業同士の自主的な連携構築をサポートし、広域的なネットワーク拡大を図った。	近隣自治体と協力して支援することで、広範囲に企業や機関等が連携できる体制を構築する。
②	MACCフォーラムや各種セミナー等を通じ、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高めて、ネットワークの拡張に努める。	すでにMACC会員企業に登録している企業以外にも多く参加するセミナー等を複数回実施し、ネットワークの拡張に繋がった。	MACCフォーラムや各種セミナー等を通じ、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高めて、ネットワークの拡張に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要。

況議 （要 質 問 状）	平成19年 二定 専門的な人的配置の強化について
--------------------------	--------------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	●	協働	○	業務	○	財務	○	人事	○	
事務事業名	産学連携推進事業			部課名	産業経済部経営支援課		課長名	勝田		担当者名	宮原		内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-02		産学連携推進事業											
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 27年度 ○ 26年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業								
開始年度	○ 昭和 ● 平成		18年度		根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他								
終期設定	○ 有 ● 無		年度		法令等									
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画		○ 非計画							
行政評価事業体系	分野	Ⅲ		産業革新都市										
	政策	05		活力ある地域経済づくり										
	施策	02		新産業・新事業の創出支援										
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と首都大学東京及び山形大学工学部等との産学連携の推進を図る。													
対象者等	区内製造業者ほか													
内容	(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2) 地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4) 企業課題相談支援事業 区内中小企業を対象とし、連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援													
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 産学連携研究開発支援事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター）													
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。													
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）													

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	10,675	9,375	13,750	13,002	10,200	10,220
①決算額（27年度は見込み）	3,027	1,631	8,373	11,716	6,182	4,397	10,620	
②人件費等	4,072	6,087	9,588	8,945	5,695	7,725		
③減価償却費		2,324	3,732	3,711	2,535	3,251		
【事務分担量】（%）	50	80	120	115	75	100		
合計（①+②+③）	7,099	10,042	21,693	24,372	14,412	15,373	10,620	
特定財源			814	6,307				
一般財源	7,099	10,042	20,879	18,065	14,412	15,373	10,620	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	産学連携研究開発助成件数	0	0	2	4	4	1	4
	企業課題相談支援事業利用社数	5	5	5	7	4	0	10
	試験研究機関活用支援助成件数	1	3	4	6	5	10	10
	地域産業活性化補助申請件数	8	7	2	6	9	8	5

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	企業課題相談支援委託費	218	負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	4,347	委託料	企業課題相談支援委託費	720
負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	5,932	償還金利子等	東京都助成事業返還金	50	負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	9,900
償還金利子等	東京都助成事業返還金	32						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	産学連携研究開発助成件数	4	4	1	4	5	
②	企業課題相談支援事業利用件数 (企業課題相談支援補助含む)	7	4	0	10	15	支援利用社数（≠利用回数）
③	試験研究機関活用支援助成件数	6	5	10	10	15	利用社数（≠申請回数）

（問題点・課題分析）	(1) 産学連携による新製品、新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握し、効果的なマッチングをしていく必要がある。 (2) 区内企業が求めるシーズ（大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等）に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） 1 産学連携補助系事業 8区（台東・江東・目黒・世田谷・北・足立・葛飾・江戸川） 2 研究費補助系事業 実施区なし 3 技術支援系事業 4区（江東・品川・足立・北） 4 公設試活用系事業 5区（江東・品川・足立・北・千代田（財）まちみらい）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業課題相談支援事業に参画する大学等関係機関の情報収集及び企業への情報提供をより一層推進する。	企業課題相談支援事業の紹介チラシを一新し配布するなど、企業への情報提供を積極的に行った。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、26年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。
②	多様化する企業ニーズに応えるため新たな連携に取組み、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。	3つの大学等と連携協定を締結し、事業の対象等を拡充した。	連携に向けた取組みを継続的に進め、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

況議 （要質 問旨 問状）	平成20年 一定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について
------------------------	---

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-03	地域産業創出プロジェクト推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 25年度		根拠法令等				
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	新産業・新事業の創出支援				
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。						
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等						
内容	1 地域ビジョンの策定と政策案の立案[25年度新規] (1) 区と大学による会議体組織(産学連携ネットワーク)の運営 (2) 課題解決型研究会の実施 (3) 事業化マネジメント等 2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催[25年度新規] 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し、優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 また、当コンテストの開催に際し、事前講習としてビジネスプラン作成講習を、1次書類審査合格者にはブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業人材の育成を行う。 ※平成25年度応募実績：15件(うち3件を奨励賞として決定) ※「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催予定(第2回は平成27年度を予定)						
経過	平成25年度 事業開始 ・産学連携ネットワークの開催 ・荒川区ビジネスプランコンテストの開催						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	( 2-一部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ) 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額						8,415	267
①決算額(27年度は見込み)						5,400	0	4,123
②人件費等						7,485	3,090	
③減価償却費						3,042	1,300	
【事務分担当】(%)						90	40	
合計(①+②+③)		0	0	0	0	15,927	4,390	4,123
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	15,927	4,390	4,123
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ビジネスコンテスト応募者数					15	-	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	賞賜金	600				報償費	賞賜金	956
委託料	実施委託委託	4,800				需用費	消耗品、印刷製本	70
						委託料	実施委託	3,000
						使用料等	会場使用料	97

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	ネットワーク参加機関数		8	8	8	8	
②	ビジネスプランコンテスト応募数		15		30		
③							

（問題点・課題分析）	（1）広報・PR方法などに工夫をし、応募数の増加を図る。 （2）プロポーザルにより決定をした受託事業者のネットワークやノウハウを活用しつつ、連携を図りながら、事業を実施する。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・江戸川・中野・港・文京
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	産学連携ネットワークの本格設置に向けて、具体的な活動等について検討し、実行していく。	参加機関の意見交換の場を継続的に設けるとともに、参加機関が連携してセミナー等を複数回開催した。	ネットワーク活動を、より活発にするための方策を検討し実行する。
②	コンテストの内容充実、応募者数の増及び効果的な執行体制の確保を図るため、開催方法や運営委託先選定方法について検討する。	より充実した内容での開催、応募数増加を図るため、他の自治体の同様事業の視察等を積極的に行った。	前年度の検討結果に基づき、実効性の高いコンテストを開催する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、新しい形での企業支援策を検討し実施することにより、産業の創成と活性化を目的としている。参加企業及び関係機関を増やし、適切な制度設計をしながら積極的に推進していく。

況議会（要旨）	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	起業家支援育成事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	宮原	内線	458	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-11-01	起業家支援育成事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		9年度	根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	創業・起業の支援				
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	原則、区内で創業しようとする者						
内容	<p>○産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、NPOビジネスサポート（荒川区中小企業経営協会）、城北信用金庫、山形大学工学部、東京商工会議所荒川支部及び日本政策金融公庫上野支店・千住支店と連携して創業支援を実施。</p> <p>《主な支援メニュー》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談（窓口、訪問、相談会等）※窓口相談は週5体制（月～金（状況により土曜日可））</li> <li>※NPO等から専門家の派遣を受け、実施。</li> <li>・創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 ※NPO等の専門家が講師）</li> <li>・融資利率優遇 ※城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあっ旋した場合、利用者の金利負担なし</li> <li>○事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：月額3万円/月）</li> <li>※創業支援計画開始後、NPO等と連携して補助金受給者へのフォローを充実</li> <li>○区と連携協力する創業支援事業者に対して、支援事業に要する経費を全額補助する。</li> </ul>						
経過	<p>平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施</p> <p>平成18年度 女性起業家コースを保育付きとする</p> <p>平成19年度 シニアコース新設</p> <p>平成20年度 4コースにフォローアップ塾を新設</p> <p>平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止</p> <p>平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始</p> <p>平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開）</p> <p>平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施</p> <p>※24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。26年6月より、創業支援事業計画の開始。（創業支援事業計画：平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく新たな創業支援モデル。認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。）</p>						
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業を支援することは、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わいの創出には、極めて重要でありその必要性は高い。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 創業相談及び創業支援セミナーは、NPOビジネスサポート（荒川区中小企業経営協会）から相談員や講師の派遣を受け実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額		1,222	1,226	1,120	4,770	7,864
①決算額（27年度は見込み）		765	657	230	3,322	5,412	6,854	13,495
②人件費等		3,258	3,488	3,388	4,131	6,654	6,953	
③減価償却費			1,162	1,244	1,614	2,704	2,926	
【事務分担量】（%）		40	40	40	50	80	90	
合計（①+②+③）		4,023	5,307	4,862	9,067	14,770	16,733	13,495
特定財源								
一般財源		4,023	5,307	4,862	9,067	14,770	16,733	13,495
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	受講生数（実数）	57	38	26	9	20	40	60
	受講者の開業数	2	1	3	2	3	4	12
	事務所等賃料補助件数				2	4	8	10

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	創業支援相談員謝礼等	3,134	報償費	審査員謝礼	658	報償費	創業支援相談員謝礼等	5,594
需用費	消耗品等	8	旅費	相談員費用弁償	0	旅費	相談員費用弁償	23
負担金補助等	事務所等賃料補助	2,270	負担金補助等	事務所等賃料補助	6,197	需用費	消耗品費	18
						負担金補助等	事務所等賃料補助	7,860

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 開業者数（人）	2	3	4	12	12	受講者の開業者数 24～26年度実績 ※27年度見込み
	② 受講者の開業率（％）	22.2	15	10	20	20	受講者の開業率 24～26年度実績 ※27年度見込み
	③ 受講者数（人）	9	20	40	60	60	受講者数 24～26年度実績 ※27年度見込み

（問題点・課題分析）	創業支援事業計画の利用者増を図るため、引き続き制度PRを積極的に推進していく。また、連携創業支援事業者と連携し、フォローアップの充実を図る。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 創業支援事業計画認定区：台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川、文京、江東、品川、杉並、北区（第1回～第5回で認定）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区報やHP、広報物の活用とともに金融機関や提携先と連携し、事業活用のメリットを掲げながら、制度PRを積極的に推進する。	創業支援事業計画の対象者の利用が想定される金融機関等の提携先に対し、広報物の配布等を積極的に行った。	認定支援事業者との連携の強化を図りながら、より効果的なPR方法を検討し、利用者の拡充に努める。
②	創業支援事業計画利用者へのサポート体制の強化や、他の支援メニューの利用を促すなどの相乗効果を上げ、創業率の向上を図る。	窓口相談者に対する他の支援メニューの積極的なPRが、他の補助事業の応募件数の増加につながった。	現在のサポート体制に加え、連携支援事業者と連携を図りながら、創業後のフォローアップを強化していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。

況議 （要質 問状）	平成15年 2定 荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。 平成20年 2定 区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。 平成24年 1定 厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。 平成24年 3定 シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。
------------------	---



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	白田 内線 467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-02	利子補給					
	01-01-03	信用保証料補助					
	01-01-04	融資事業事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 26年度		根拠	荒川区中小企業融資要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	区の融資あっせん制度を利用する区内中小企業の事業者に対して、区が利子の一部及び信用保証料の全額又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図って事業経営の安定と経営基盤の強化を支援する。また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（中小企業診断士、税理士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。						
対象者等	○中小企業融資制度の借受者 ○融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者						
内容	○利子補給 ・融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利との利子の差を金融機関に補給 ○信用保証料 ・融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の1/2又は全額を補助 ○融資相談 ・税務・財務・金融相談（税理士）：火・木曜日の午後1時から4時まで ・経営・開業相談（中小企業診断士）：月～金曜日の午前9時30分から午後5時まで ○その他 ・融資管理システムの維持、パンフレット、申込用紙等の印刷、消耗品の購入						
経過	○利子補給 昭和46年度開始 ○信用保証料補助 昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外） ○融資相談 昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合、 ○中小企業融資システム 昭和63年度導入、平成4年、12年、19年、25年新機器導入 ○緊急保証に係る認定 平成20年10月末～平成23年3月末 ○東日本大震災復興緊急保証に係る認定 平成23年5月16日より実施 ○緊急融資 平成23年7月～平成24年3月震災・節電対策緊急融資を実施 平成26年11月～平成27年1月原材料・エネルギー高緊急対策融資を実施 ○生活資金融資 平成25年4月より実施						
必要性	区内中小企業者の事業資金の調達に係わる負担を軽減することで、事業経営の安定と経営基盤の強化を図る。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 【利子補給】四半期ごとに補給額を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に支払う。 【信用保証料補助】金融機関からの融資実行報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	527,790	451,446	354,299	342,283	323,300	325,206
①決算額（27年度は見込み）		254,774	219,793	217,296	190,144	207,779	201,278	313,605
②人件費等		22,803	24,416	26,438	25,840	26,181	24,587	
③減価償却費			8,134	11,818	12,263	12,844	12,354	
【事務分担量】（%）		280	280	380	380	380	380	
合計（①+②+③）		277,577	252,343	255,552	228,247	246,804	238,219	313,605
特定財源	国							
	都							
	その他	22,862	10,885	6,127	6,325			
一般財源		254,715	241,458	249,425	221,922	246,804	238,219	313,605
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	利子補給額（千円）	169,112	147,757	132,498	127,711	114,098	119,986	
	信用保証料の補助額（千円）	73,713	60,080	76,450	54,071	79,755	87,787	
	信用保証料の補助件数	773	679	970	664	751	979	
	融資相談件数	280	214	188	164	194	300	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	利子補給	114,098	報酬	融資相談員報酬	2,752	報酬	融資相談員報酬	2,753
負担金補助等	信用保証料補助金	79,756	共済費	社会保険料	360	共済費	社会保険料	365
報酬	融資相談員報酬	2,673	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,453	報償費	相談及び企業診断謝礼	5,843
共済費	社会保険料	299	需用費	消耗品、印刷製本	133	需用費	消耗品、印刷製本	399
報償費	相談及び企業診断謝礼	4,027	委託料	システム保守	233	委託料	システム保守	334
一般需要費	申込書等の作成等	231	負担金補助等	利子補給	111,790	負担金補助等	利子補給	144,855
委託費	システム保守等	6,696	負担金補助等	信用保証料補助金	82,557	負担金補助等	信用保証料補助金	159,056

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	融資実行件数	677	853	771	900	1000	
②	融資専門相談実績	164	194	353	400	450	
③							

（問題点・課題分析）	26年度は、急激な円安の影響による原材料価格やエネルギーの高騰により、経営に深刻な影響を受けている区内の中小企業に対して142件6億1650万円の緊急で低利な融資あっせんを実施し、円滑な資金繰りと資金コストの負担軽減を図った。しかし、全体の実行実績は25年度に比べて10%程度減少した。これは、実績件数の半数を占める小規模企業資金融資件数が15%減であり、その資金使途がほとんど運転資金で返済期間が5年となっているためと考えられる。今後も事業資金調達に支障が生じないよう、経済状況に応じた制度設計を実施する。また、セーフティネット保証（5号）の認定業種の絞り込みにより貸し渋りが生じないよう取扱金融機関に働きかける。
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 信用保証料補助については、実施17区、未実施5区（※26年度課独自調査による）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内中小企業の資金調達を円滑にするため、各年度ごとに制度の見直しや必要に応じた緊急融資のあっせんなどを適宜適切に行う。	円安による原材料価格やエネルギーの高騰により、経営に深刻な影響を受けている区内中小企業に対して緊急融資のあっせんを実施した。	区内中小企業の事業資金調達を円滑にするため、制度の見直しや経済状況を踏まえた融資あっせん等を適宜適切に行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区が融資のあっせん制度を実施することにより、区内中小企業の融資借受者に対して利子補給や信用保証料補助をし、資金調達に伴う負担を軽減することによって経営の安定化を図り、地域産業の活性化に繋げていく。

況議（要質問） 会（質問） 状	22年四定 金融円滑化法について 24年三定 融資制度の課題について 26年一定 区内企業と創業への支援の強化について 27年二月 資金繰りへの支援について
-----------------------	---

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	中小企業融資原資預託	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	白田
				内線	467		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	中小企業融資原資					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 36年度		根拠	荒川区中小企業融資要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。						
対象者等	○荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成26年度】16金融機関・51店舗・預託金額10億円 〔内訳〕（銀行）7銀行22店舗・1億7,400万円、（信用金庫）5信金25店舗・7億9,200万円、（信用組合）3信組4店舗・2,400万円、（労働金庫）1店舗・1,000万円						
内容	○預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高（見込）の1/5相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託金は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 ○預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 ○預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度以降普通預金から決済用預金（無利息）に変更 ○預託期間 4月1日から翌年3月20日頃						
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足（預託1,500万） 〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式（融資残額の1/5）に変更 〔平成15～17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託 〔平成18年度〕預託金額を3分の1に減額 〔平成25年度〕生活資金融資を実施						
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施及び景気低迷による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く景気が不透明なため、預託を継続する必要がある。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
①決算額（27年度は見込み）		1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
②人件費等		1,629	1,744	1,694	1,652	1,663	1,545	
③減価償却費			581	622	645	676	650	
【事務分担当】（%）		20	20	20	20	20	20	
合計（①+②+③）		1,275,629	1,280,325	1,041,316	1,002,297	1,002,339	1,002,195	1,000,000
特定財源								
国								
都								
その他		1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000		
一般財源		1,629	2,325	2,316	2,297	2,339	1,002,195	1,000,000
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	年度内新規あつ旋額（億）	55.7	48.2	60.2	42.3	62.7	70.3	
	年度内新規実行数	799	735	1053	677	852	1050	
	年度内新規実行額（億）	44.4	38.2	43.7	34.1	47.5	58.2	
	年度末貸付残高（億）	131.0	113.5	108.8	95.6	100.2	101.5	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	融資実行件数	677	853	771	900	1000	
②							
③							

（問題点・課題） （指標分析）	都内13区において預託は廃止されているが、平成19年10月から信用保証制度が大きく改正され、責任共有制度（信用保証協会80%と金融機関20%の融資実行に係る保証割合の共有）の実施及び現在の経済状況が不透明なことなどから、金融機関による貸出先の選別及びリスク相当分の貸出金利への転化等の懸念があるため、金融機関に対する融資の呼び水として預託は必要である。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） ※26年度課独自調査による。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内中小企業の事業資金調達の円滑化を図る目的として継続は必要であり、あり方については社会経済状況を考慮しながら検討をする。	円安による原材料価格やエネルギーの高騰により、経営に深刻な影響を受けている区内中小企業に対して緊急融資のあっせんを実施した。	区内中小企業の事業資金調達を円滑にするために継続は必要であり、あり方については社会経済状況を考慮し検討していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

況議 （要 質 問 状）	20年三定 22年一定 23年二定	代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について 政府の中小企業支援策について 震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について
--------------------------	-------------------------	---

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	企業診断事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-02	企業診断事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 48年度		根拠	荒川区企業診断事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業診断士や税理士等が経営診断や指導を行うことによって、区内中小企業の経営改善と近代化を支援する。						
対象者等	区内において製造業・卸売業・小売業又はサービス業を主たる事業として営む中小企業						
内容	経営診断を希望する企業に対して、中小企業診断士を派遣し、財務状況、事業の成算性や成長性など、経営全般の診断を行い、経営改善に向けた指導を行う。（診断費用は区が全額負担）						
経過	平成25年度から、フォローアップとしての再診断を認めた。						
必要性	専門家による経営診断を行ったことがない企業（特に小規模企業）にとっては、経営の見直しを行う契機となることから、必要性は認められる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		207	207	161	161	161	161
①決算額（27年度は見込み）		92	69	46	69	23	115	161
②人件費等		407	436	136	135	145	148	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担当】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		499	650	338	365	337	426	161
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		499	650	338	365	337	426	161
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	企業診断実施件数	4	3	2	3	1	5	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	診断謝礼	23	報償費	診断謝礼	115	報償費	診断謝礼	161

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	診断企業数	3	1	5	7	7	
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。</li> <li>診断を実施しても、一過性にならないよう、企業診断の効果の検証など診断後のフォローを充実するため、一定期間後の再診断を認めた。さらに、他の相談員との連携や様々な経営課題に応じた補助金の利用を促すために活用していく。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区の事業紹介パンフレットの掲載し、周知を行う。	企業相談員の巡回の際にパンフレットを配布し、簡単な事業紹介を行うことで関心を寄せる事業者もある。	団体等の会合などで、この事業紹介パンフレットを配布し、周知を図っていく。
②	企業相談員の訪問から活用のケースがあることから、周知・活用を進めていく。	企業診断の件数も増え、診断をきっかけとして他の補助金の利用につながる例もあった。	企業相談員の訪問から活用のケースがあることから、周知・活用を進めていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。

況議会 （要質問 旨状）	
--------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-01	企業経営等相談事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 56年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、地域産業情報システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。						
対象者等	区内企業等						
内容	<p>企業相談</p> <p>企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）</p>						
経過	平成9年度 平成17年度 平成21年度 平成24年度	<p>企業相談員を5名から4名へ減員</p> <p>産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。</p> <p>「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管会場となった西日暮里スタートアップオフィスの終了に伴い「日暮里経営相談会」も合わせて終了した。</p>					
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。						
実施方法	( 二部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		12,092	12,305	12,272	12,221	12,248	12,373
①決算額（27年度は見込み）		11,866	11,967	11,972	11,973	11,999	12,050	12,423
②人件費等		652	436	409	406	579	591	
③減価償却費			145	467	484	676	650	
【事務分担当】（%）		15	5	15	15	20	20	
合計（①+②+③）		12,518	12,548	12,848	12,863	13,254	13,291	12,423
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		12,518	12,548	12,848	12,863	13,254	13,291	12,423
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	巡回企業数	1,074	1,424	1,122	1,192	1,106	1,246	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	企業相談員報酬	10,302	報酬	企業相談員報酬	10,372	報酬	企業相談員報酬	10,373
共済費	共済費	1,390	共済費	社会保険料	1,441	共済費	社会保険料	1,491
委託料	施策パンフレット作成	187	旅費	企業相談員費用弁償	98	旅費	企業相談員費用弁償	149
旅費	企業相談員旅費	116	需用費	消耗品	11	需用費	消耗品	210
需用費	消耗品等	3	委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	巡回企業数	1,192	1,106	1,246	1,200	1,200	延べ巡回企業数
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。27年度から産業情報システムがリニューアルされ、部内での情報共有は更に向上する見込みである。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区内企業の情報を共有するとともに、区の施策を広く区内企業にPRするため、区と相談員との意思疎通を図っていく。	企業相談員が巡回した区内企業から各種補助金についての問い合わせ等もあった。	区内企業の情報を共有するとともに、区の施策を広く区内企業にPRするため、区と相談員との意思疎通を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供といったこれら一連の取り組みは、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要。

況議 （要質 問状	
-----------------	--



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-15	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	中小企業倒産防止共済等加入助成事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-02	中小企業倒産防止共済等加入助成事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18年度		根拠	補助金交付要綱（中小企業倒産防止共済加入助成、中小企業退職金共済掛金補助金）			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画		<input checked="" type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	国が運営する共済制度への加入時の掛金を助成することで、区内中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的とする。 対象：（独）中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」「小規模企業共済制度」（独）勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度」						
対象者等	区内企業						
内容	①「中小企業倒産防止共済制度」に新たに加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [意義] 取引先の倒産により売掛金債権等が回収困難となり、資金繰りに窮して連鎖倒産や経営難に陥る企業は多くある。そのため、取引先が倒産した企業に対し、一定条件のもと回収困難な売掛金債権相当額を無利子で貸付け、それらを回避するための共済制度。 [助成額] 各月の掛金の2分の1（月額上限2万円） [助成期間] 契約から6か月 ②「中小企業退職金共済制度」に新たに従業員を加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [意義] 中小零細企業において単独では退職金制度をもつことが困難であるため、中小企業者の相互共済と国の援助で退職金制度を確立し、従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与する共済制度。 [対象企業] 従業員の数が4人以下の事業主 [助成額] 各月の掛金の2分の1（月額上限2万円） [助成期間] 契約から12か月 ※「小規模企業共済制度」に対する掛金助成の内容は検討中（共済制度の改正に合わせて開始予定）。						
経過	平成18年度	区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度開始					
	平成23年度	「中小企業倒産防止共済制度」の制度改正に伴い、区においても掛金助成限度額を月額1万円から2万円に増額					
	平成25年度	荒川区勤労者福祉サービスセンターの東京城北勤労者サービスセンターへの合併に伴い、「中小企業退職金共済制度」に対する掛金助成制度を区が実施					
	平成27年度	区内小規模企業者の事業廃止後の生活安定や再建を図るための資金準備に資するため、「小規模企業共済制度」に対する掛金助成制度を開始予定					
必要性	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度は、区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い（なお、東京都においても、平成19年の秋以降の急激な景気後退への対応として、平成20年12月から平成22年3月までの限定的に同様の助成制度を実施した。）						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		一般財源	1,834	1,001	1,284	2,324	1,550	2,426
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	補助金利用企業数（倒産防止）	23	9	9	14	5	16	
	補助金利用企業数（退職共済）	0	0	0	0	1	1	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	助成金	380	負担金補助等	助成金	1,328	負担金補助等	助成金	2,800

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 倒産防止共済加入率（％）	13.8	13.5	14.7	15	20	加入者数/区内企業数(24年～9,695社:経済セナ)
	② 退職金共済加入率（％）	9.9	9.8	9.6	9.8	10	加入者数/区内企業数(24年～9,695社:経済セナ)
	③						

（問題点・課題分析）	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成について、平成21年度は当区の制度と連携して、東京都が平成20年12月から平成22年3月まで緊急施策として中小企業倒産防止共済掛金緊急助成事業（補助率3/4、月額上限8万円）を実施したことから、申請件数が急増。その後、申請件数が減少したものの、再び増加傾向にある。連鎖倒産を防止する観点から本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び掛金助成制度を周知し、加入促進を図ることが必要である。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成 ・大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間 ・文京区：平成22年4月から実施 補助率1/2、上限額20,000円、6か月間が実施

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、制度の周知を図る。	金融機関等への制度案内チラシの送付、窓口相談に来た区内事業者への説明等により、積極的なPRを実施。	加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、より一層の制度の周知を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。

況議 （要 質 問 状 ）	
------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	工場建替促進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-03	工場建替促進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 9年度		根拠	荒川区工場建替え家賃補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。						
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。						
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 <input type="checkbox"/> 補助率 1/3 <input type="checkbox"/> 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） <input type="checkbox"/> 補助期間 最大12か月						
経過	平成9年 制度開始 平成11年9月 要綱改正 添付書類の簡素化						
必要性	現在、区には直営の賃貸工場がないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	864	864	498	498	609	708
①決算額（27年度は見込み）		0	212	498	498	520	0	672
②人件費等		122	436	136	135	145	148	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担当】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		122	793	790	794	834	311	672
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		122	793	790	794	834	311	672
実績の推移	助成件数	0	1	2	4	2	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	520				負担金補助等	補助金	672

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	荒川区内の製造業事業者数	2,113				1,770	経済センサス(H21・H24)
②							
③							

（問題点・課題分析）	区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、建替えに伴う経費負担の軽減を図るため、当該補助制度が確実に利用されるよう、事業のPRを図ることが必要。また、建替期間中の賃借工場は区内に限定していないものの、適当な工場が区内や隣接する地域には少ないことが、建替をする際の妨げになっている。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区の事業紹介パンフレットに掲載し、周知を行う。	申請には至らないものの、問い合わせはある。	団体等の会合などで、この事業紹介パンフレットを配布し、周知を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	継続	区内の工場定着の促進のためには重要。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	あらかわ経営塾		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-02	あらかわ経営塾運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	04 企業経営基盤の強化支援					
目的	・企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 ・次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。						
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等						
内容	<b>【経営塾の概要】</b> 1 実施回数 講義等 6回（講義2.5回、グループ演習2.5回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等作成を主眼に1企業3回程度） 2 募集人数 12名・社程度 3 会場 産業経済部研修室等 4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構 5 塾長 二神恭一氏（公益財団法人荒川区自治総合研究所所長・早稲田大学名誉教授） 6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名） 7 その他 平成27年度は、「荒川区・中小機構 業務連携10周年成功事例集」を作成する。						
経過	平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講 平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。 平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。						
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,776	2,767	2,139	1,657	1,611	1,611
①決算額（27年度は見込み）		986	1,031	1,139	1,352	1,162	1,306	2,367
②人件費等		2,443	2,616	2,117	1,652	1,663	1,159	
③減価償却費			872	778	645	676	488	
【事務分担量】（%）		30	30	25	20	20	15	
合計（①+②+③）		3,429	4,519	4,034	3,649	3,501	2,953	2,367
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		3,429	4,519	4,034	3,649	3,501	2,953	2,367
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	受講者数	7	11	8	9	11	6	10

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,158	報償費	講師謝礼	1,303	報償費	講師謝礼	1,573
食糧費	講師賄い	4	需用費	講師賄い等	4	需用費	講師賄い等	38
						委託料	記念誌作成委託	756

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	経営革新計画新規承認企業	1	0	4	3	5	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、一層魅力的なカリキュラム等の設定、講義・演習内容を行うことが必要</li> <li>参加企業を集めるため、企業経営の革新（最終的には経営革新計画認証取得）に対する関心を高めるよう、一層周知を図ることが必要</li> <li>事業実施から11回目となり、参加企業も50社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要</li> </ul>
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 足立区、墨田区が類似事業を実施

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続き実施していく。	日暮里経営セミナーや新製品・新技術大賞等、他の事業も紹介しながら企業の成長のための意識改革に取り組んだ。	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続き実施していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要である。

況議会（要質問状）	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	日暮里経営セミナー事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	石崎
				内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-03	日暮里経営セミナー事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 27年度 ○ 26年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。						
対象者等	区内外の中小企業等						
内容	独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。 <b>【日暮里経営セミナー】</b> <input type="checkbox"/> 時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 <input type="checkbox"/> 会場 ホテルラングウッド（日暮里）他 <input type="checkbox"/> テーマ 「人材育成」「生産革新」「荒川区・中小機構業務提携10周年記念講演」「資金調達」を予定 <input type="checkbox"/> 定員 7月、9月、1月は70名程度 11月は100名程度						
経過	平成17年6月 中小機構と業務連携の覚書を手交 17年度 あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化 18年度 あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施 23年度 工場見学会を開始						
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		334	336	614	489	426	502
①決算額（27年度は見込み）		282	281	290	274	286	275	522
②人件費等		407	436	847	826	1,248	773	
③減価償却費			145	311	323	507	325	
【事務分担当】（%）		5	5	10	10	15	10	
合計（①+②+③）		689	862	1,448	1,423	2,041	1,373	522
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		689	862	1,448	1,423	2,041	1,373	522
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	セミナー参加企業数	97	88	90	103	103	114	
	工場見学会			9	11	12	10	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	会場使用料	258	需用費	消耗品等	6	需用費	消耗品等	14
役務費	看板作成	23	役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	46
需用費	食糧費・事務用品	5	使用料等	会場使用料	246	使用料等	会場使用料	462

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	セミナー参加企業数（人）	103	103	114	120	125	年間受講者数
②	満足度（%）	90.9	93.9	90.4	95.0	97.0	アンケート結果
③							

（問題点・課題分析）	参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知するとともに、中小企業白書等から企業のニーズを的確に把握する必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きPRに協力してもらえらる媒体を検討する。	他のセミナーにてPRを実施したり、補助金利用者に対してPRを行った結果、参加者が微増した。	引き続きPRに協力してもらえらる媒体を検討する。
②			「荒川区・中小機構業務提携10周年記念講演」を充実した内容とするため、中小機構との連携を密にする。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要。

況議（要質問状）	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-19	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	宮原	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-04	高度特定分野専門家派遣事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 22年度		根拠	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員等が単独では対応が困難である高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	<p>1派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理、許認可申請、地域活性化等</p> <p>2派遣時間 1企業、1団体又は創業を予定している個人につき、同一年度内に10時間まで（荒川区ビジネスプランコンテスト受賞者においては受賞案件に限り加算有）</p> <p>3利用者負担 無料 ※但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。</p>						
経過	<p>平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 実績：平成21年12月～平成22年3月 25件</p> <p>平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始</p> <p>平成24年度 登録専門家の登録範囲拡大・対象支援者拡大 派遣回数（2時間/回）に対する支払から、派遣時間に対する支払へ改正</p> <p>平成25年度 登録専門家の増員（24年度12名→34名） 支援対象者拡大（創業予定の個人）</p> <p>平成26年度 登録専門家増員 11名 減員 2名（25年度34名→43名） 派遣対応分野に許認可申請、地域活性化を追加</p>						
必要性	企業支援・創業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがある。企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		-	1,840	1,840	1,840	1,840	1,863
①決算額（27年度は見込み）			575	782	782	1,829	1,863	3,220
②人件費等			0	818	542	1,284	386	
③減価償却費			0	933	645	1,183	163	
【事務分担量】（%）			0	30	30	35	5	
合計（①+②+③）		0	575	2,533	1,969	4,296	2,412	3,220
特定財源の推移	国							
	都		287	391	391			
	その他							
一般財源		0	288	2,142	1,578	4,296	2,412	3,220
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	派遣件数		25	34	-	-	-	-
	派遣時間（24年度から）				68	159	162	280

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	専門家謝礼	1,829	報償費	専門家謝礼	1,863	報償費	専門家謝礼	3,220

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	派遣実施時間	68	159	162	280	280	
②							
③							

（問題点・課題分析）	派遣対応分野に許認可申請、地域活性化を追加したことで、より広範囲で包括的な支援の充実が期待できる。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ○実施区のうち ・独自に専門家派遣事業を展開する区 15区（中央・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷 等） ・都公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区 6区（千代田・港・文京・豊島・台東・北）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業課題解決のために、支援分野及び対象者の拡充を図り、迅速に、より多くのきめ細かい支援を実施する。	支援分野の拡充を図ったことにより、より多くの支援者への対応が可能となった。	対象者の拡充を図ったことにより、多種多様に渡ると予想される問題に対して、多くのきめ細かい支援を実施する。
②	25年度の支援状況を踏まえ、より一層の使いやすい支援方法を目指す	25年度の支援状況を踏まえて、登録専門家を充実させたことにより、より使いやすいワンストップの支援が可能となった。	26年度の支援状況を踏まえ、より一層の使いやすい支援方法を目指す。
③	ホームページに限らず様々な機会を通じて企業への積極的な周知に努める。	ホームページ・メールマガジンのみならず登録専門家一覧パンフレットの改訂版を作成し、周知に努めた。	ホームページ・メールマガジン等の様々な機会を通じて企業及び創業予定の個人への積極的な周知に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門的知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援を行うことが必要。

況議会（要質問状）	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-01	経営革新等支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 6年度		根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）						
内容	<p>○新製品・新技術開発…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]200万円（※300万円）[補助対象期間]2年間</p> <p>○産業財産権取得補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]15万円（※25万円）</p> <p>○ISO認証取得補助…[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助対象経費]ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得に係る経費 [補助対象期間]2年間</p> <p>○見本市等出展補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[補助限度額]30万円（※45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。</p> <p>○催事出展料等補助…[補助率]2分の1[補助限度額]5万円[補助対象者]荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者</p> <p>○セミナー等受講料補助…[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円）</p> <p>※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p>						
経過	<p>平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする）</p> <p>平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了）</p> <p>平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始</p> <p>平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加</p> <p>平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加</p> <p>見本市等出展補助について、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万円に変更</p>						
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。						
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		一般財源	20,284	29,488	29,650	34,699	31,050	25,156
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	新製品開発補助件数	5	9	9	9	10	8	
	産業財産権取得補助件数	9	10	6	12	11	10	
	ISO補助件数	1	2	4	2	2	1	
	見本市補助件数	33	40	39	56	63	69	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	技術審査委託	60	委託料	技術審査委託	93	委託料	技術審査委託	336
負担金補助等	補助金	24,557	負担金補助等	補助金	21,221	負担金補助等	補助金	28,890

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（％）	17.4	47.9	47.9	47.9	47.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	② 知的財産に関する専門家への相談状況（％）		27.3	27.3	27.3	27.3	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	③ 新たな販路開拓に対する取り組み意欲（％）	24.2	39.9	39.9	39.9	39.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。</li> <li>・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営支援課が実施する他の事業の利用者へ周知を図り、相互に事業効果が発揮できるようにする。	見本市等出展補助の対象経費に「見本市等で配布する自社案内及び商品紹介の印刷物に要する経費」を追加し、利用者の拡大を図った。	経済環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

況議 （要質 問状）	平成27年予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について
------------------	------------------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	石崎
		担当内線	内線	459			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-04	TASKプロジェクト事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	TASKプロジェクト推進構想に関する協定書			
終期設定	●有 ○無 26年度		法令等	(5区協定)			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。						
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業						
内容	平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長により推進委員会を設置。TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17~19年度)を策定し、4区内のものづくり企業支援事業として開始。 ○17年度：「4区合同産業人会議」の開催(8月・2月)、「伝統的工芸品チャレンジ大賞」の実施 TASKホームページの開設、メールマガジンの配信を実施 ○18年度：「ものづくり大賞」、「下町のスグレもの応援プロジェクト」を開始 東京藝術大学とTASK地域内の企業との「交流会」を開始(21年度まで) ○21年度：「展示販売支援プロジェクト」を開始 ○25年度：「TASK交流会」、「TASK工場見学会」を開始						
経過	平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、検討委員会開催(5回) 平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定 平成20年4月 実施期間の3年間延長(22年度)、以降、2年間の延長を継続している 平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大						
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
①決算額(27年度は見込み)		1,728	1,625	1,762	1,719	1,703	1,791	2,000
②人件費等		2,281	1,866	2,677	2,614	2,495	1,931	
③減価償却費			1,017	1,089	1,129	1,014	813	
【事務分担量】(%)		35	35	35	35	30	25	
合計(①+②+③)		4,009	4,508	5,528	5,462	5,212	4,535	2,000
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		4,009	4,508	5,528	5,462	5,212	4,535	2,000
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	下町のスグレもの(製品提供企業数)	10	8	8	4	-	-	
	TASK交流会(参加者数)	-	-	-	-	60	82	
	TASKものづくり大賞(応募点数)	82	88	108	86	84	106	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	負担金	1,703	負担金補助等	負担金	1,791	負担金補助等	負担金	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	(荒川区担当) TASK交流会参加企業の満足度(%)		87.2	73.4	80.0	80.0	参加者アンケートで「意義のある交流会だった」と回答した割合。
②							
③							

(問題点・課題分析)	「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。しかし、全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) KICC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の参加が増えるように、東京商工会議所の協力を得るなどして、各方面にPRを行う。	東京商工会議所やで工業デザイナー団体等の協力を得て、積極的に事業のPRを行うことができた。	区内企業の参加が増えるように、関係機関との連携をより一層拡大し、各方面に事業のPRを行う。
②	TASK交流会の開催を通じて、一層の企業の参加に繋げる。	TASK交流会に多くの参加者を集めることができ、その後のTASKプロジェクトの活動参加につなげることができた。	TASK交流会の内容を見直し、さらなる参加者の増加につなげる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

況議(要質問状)	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-95	荒川区新製品・新技術大賞					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする						
対象者等	区内中小企業（またはグループ）						
内容	○平成26年度の実施内容 1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内） 2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 審査：有識者で構成する審査委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、元東京大学総長） ・審査委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。 3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円 ・優秀賞 賞金30万円×3件 ・入賞 賞金5万円×2件 4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。						
経過	平成24年度 事業開始（隔年実施） 平成26年度 第2回荒川区新製品・新技術大賞						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額					3,600	—	3,018
①決算額（27年度は見込み）					2,608	—	2,588	—
②人件費等					1,652		2,704	
③減価償却費					645		1,138	
【事務分担当】（%）					20		35	
合計（①+②+③）		0	0	0	4,905	0	6,430	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	4,905	0	6,430	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	応募件数				26		19	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	賞賜金等	2,189			
			需用費	印刷製本等	53			
			委託料	パンフレット作成	347			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（%）		47.9	47.9	47.9	47.9	荒川区製造業実態調査・経営支援事業実施報告書（平成25年度）
②							
③							

（問題点・課題分析）	平成28年度に実施予定の第3回も、第1回、第2回と同規模の応募者となるよう、金融機関等の関係機関の協力を得ながら積極的なPRを行う。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 板橋区、大田区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	前回の実施状況を踏まえ、今後の実施方法を検討していく	前回同様、審査委員会の中で実施方法を検討し、疑義が生じた案件についても状況を確認しながら受賞企業を選定した。	受賞企業に、販路支援などにつながる取組を紹介していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	継続	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で積極的に推進していく。

況議会（要質問状）	
-----------	--



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-23	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	企業情報化支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	宮原	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-01	企業情報化支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 12年度			根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱		
終期設定	○有 ●無 年度			法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	インターネット等ITを活用した情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内事業者						
内容	(1) 事業者向けIT活用セミナーの開催 ITによる業務効率化等による経営基盤の改善、一層の販路拡大等マーケティング力の向上を目指す区内中小企業を対象に、その活用方法をレクチャーする。 (2) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2（限度額10万円）を補助する。						
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始 平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合） 平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了						
必要性	企業活動のIT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところであり、今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いIT活用支援策を検討していく必要がある。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ITを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者に委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	予算額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		①決算額（27年度は見込み）	4,967	5,585	5,268	5,356	2,235	1,868
②人件費等	4,077	4,615	4,546	4,524	1,272	1,343	1,868	
③減価償却費	1,629	1,744	1,694	2,478	2,495	1,931		
【事務分担量】（%）		20	20	30	30	25		
合計（①+②+③）	5,706	6,940	6,862	7,970	4,781	4,087	1,868	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	5,706	6,940	6,862	7,970	4,781	4,087	1,868	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ミニIT講座(件)	4	4	4	3			
	集合IT講座・IT活用セミナー(件)	5	6	6	7	4	6	6
	PR動画製作補助(件)					3	6	10
	ホームページ開設補助事業(件)		10	9	12			

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	IT活用セミナー（ニーズ対応）	29	報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	35
需用費	セキュリティソフト	8	需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	57
委託料	IT活用セミナー	723	委託料	IT活用セミナー業務委託	702	委託料	IT活用セミナー業務委託	776
備品購入費	セミナー用情報機器	212	負担金補助等	PR動画作成補助	594	負担金補助等	PR動画作成補助	1,000
負担金補助等	PR動画製作補助	300						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 集合IT講座・IT活用セミナー (人:1回平均)	15	15	8	20	20	
	② PR動画製作補助事業(件)		3	6	10	10	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	(1) IT活用セミナーへの参加意欲を喚起するような有用なテーマ設定及びセミナーの効果的な周知が必要。 (2) PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) PR動画製作補助事業は23区で初

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	改善策の着実な実施及び、より訴求力があり効果的な周知策等について検討する。	セミナー会場での事業の周知やDMを送付するなどセミナーの周知に努めた。	業務効率化等による経営基盤の改善や一層の販路拡大等マーケティング力の向上に資するセミナーテーマ等について検討する。
②	セミナー会場での制度紹介やダイレクトメールを活用し、更なる利用を促す。	年度当初に補助制度のチラシをMACC会員企業に送付し、周知したことで、申請件数が大幅に増加した。	26年度の実績を踏まえ、周知方法の改善策等について検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	ITを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ITに関する経営知識等の提供は重要である。ITによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、より効果の高いITツールについて周知啓発を図る。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-24	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	内線
				457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-09-01	販売支援サイト事業		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	05	企業経営革新の支援	
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。			
対象者等	区内事業者			
内容	○販売支援サイトの仕組み ・ 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・ 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 ・ モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。			
経過	平成14年 3月 サイト開設・運営開始 平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更 平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ 平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設 平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善 平成21年 4月 出店の有料化 平成25年 7月 サイトデザイン等のリニューアルに伴い「モノづくり見学・体験スポット」アップ			
必要性	本事業は、経営資源に限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しているが、変化の速いネット通販環境においては、民間サービスも充実しており、直営サービスの必要性は低くなっている。			
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 平成26年度サイト企画・運営業務委託 契約金額7,352,640円（25～27年度までの複数年契約予定）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		特定財源						
一般財源		203	207	177	180	176		
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	出店数	118	110	104	103	92	91	70
	売上件数	719	603	685	566	514	600	470
	売上高(万円)	1,152	716	551	476	421	500	400

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品購入	5	委託料	モール保守委託等	7,080	報償費	講師謝礼	46
委託料	保守・運営費他	7,928				需用費	消耗品等	10
						委託料	モール保守委託等	7,353
						負担金補助等	補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 出店数（店舗）	103	94	91	70		
	② 売上件数	566	514	726	470		
	③ 売上額（万円）	476	421	513	400		

（問題点・課題分析）	(1) 話題性の創出等による集客力・売上高の向上策を講じる必要がある。
	(2) サイト開設時の社会経済情勢等と今日のそれを踏まえ、アクセシビリティや売上の向上に寄与する方策を総合的に検討することが必要。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 江戸川区（伝統工芸品のみに特化したサイト）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	キャンペーンの情報発信によりショッピングモールのPRを強化するとともに民間ショッピングサイトを参考に効果的な運営等の検討。	ショッピングモールについて検討を重ねた結果、あらかじめショッピングモール事業を27年度をもって完了する。	事業完了まで、キャンペーンの実施等の情報発信によるショッピングモールのPRを行う。
②	事業開始時と今日のネット通販を取巻く社会経済情勢等を分析し、ネットマーケティングに取り組む事業者への効果的な支援方法の検討。	左記のとおり検討し、平成27年度からネットマーケティングに取り組む事業者に対して支援を実施。	新たな支援について、支援の対象者にきめ細かく周知を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
改善・見直し	休止・完了	経営資源に限られる区内中小事業者にとって、区営のインターネットショップの存在は貴重である。一方、変化の早いネット通販環境において、事業者にとって、より実効性の高い支援方法等を検討する。

況議会（要質問状）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について
-----------	-------------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-25	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	石崎	内線
				455
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-14-01	産業展助成		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	54年度	根拠	荒川区産業展補助金交付要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	05	企業経営革新の支援	
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。			
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし			
内容	<p>●荒川区産業展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期：3月上旬（土、日の2日間）</li> <li>・開催場所：荒川総合スポーツセンター</li> </ul> <p>●補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。</li> <li>・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円（H21～）</li> <li>・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ホスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等</li> </ul>			
経過	<p>【助成額の推移】</p> <p>昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円、平成21年度 700万円、平成22年度 878万4千円、平成23年度～26年度 700万円</p> <p>※平成22年度の内訳</p> <p>当初交付額 700万円 追加交付額 178万4千円</p> <p>追加交付額は、東日本大震災の影響により産業展が中止となり、それにより生じた出展料、広告料の返還金等に要した経費の一部（荒川区産業展補助金交付要綱第3条の2に基づき、災害等の発生によりやむを得ない事態が生じる場合、産業展実施又は中止に要する追加経費の実支出額の全部又は一部を交付することができる）</p>			
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。			
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		7,662	9,153	7,071	7,070	7,070	7,072
①決算額（27年度は見込み）		7,661	9,151	7,068	7,069	7,000	7,000	7,072
②人件費等		11,891	9,871	9,588	35,211	10,143	8,793	
③減価償却費			3,486	3,732	15,490	4,563	3,901	
【事務分担量】（%）		160	120	120	120	135	120	
合計（①+②+③）		19,552	22,508	20,388	57,770	21,706	19,694	7,072
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		19,552	22,508	20,388	57,770	21,706	19,694	7,072
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	来場者数	12,800	中止	9,842	12,008	14,337	14,500	
	出展企業数	86		99	106	100	100	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	7,000	負担金補助等	補助金	7,000	使用料等	駐車場使用料	72
使用料等		0				負担金補助等	補助金	7,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	出展企業数	106	100	109	100	100	
②	来場者数	12,008	14,337	10,393	12,000	15,000	
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業展はBtoBを基本としているが、都立産業技術研究センター、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等とも連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取組の契機となる機会も設けている。あわせて、区内企業等の物販を通じて、売上の拡大につなげるとともに、区内産業の周知を図っていく。</li> <li>不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。</li> <li>魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取組が必要</li> </ul>
	他区の実況 （実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区） BtoBを主体としてイベントを行っている区の数掲載

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取組を行い、区内外へ区内企業の技術力等を周知するとともに、発展を図っていく。	新たな来場者の確保のため、参加自治体の東京事務所に産業展PRの依頼を行った。	出展者及び来場者の増加に向けた取組を行い、区内外へ区内企業の技術力等を周知するとともに、発展を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介し、区内中小企業の販路拡大や後継者育成の支援を行っていくことは重要である。あわせて、子どもたちにもづくりの楽しさを体験させる契機とするためにも、本事業は重要である。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-26	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	石崎
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-12-01	荒川マイスター事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 27年度 ○ 26年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成		6年度	根拠	荒川マイスター表彰要綱		
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画		○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	06	技術・技能承継の支援				
目的	区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。						
対象者等	区内在勤で同一職業に30年以上従事している45歳以上の者で、高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。</li> <li>・ 表彰者には賞状及び記念品を授与するほか、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。</li> <li>・ 平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナーに荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。</li> </ul> <p>[募集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬</p> <p>[表彰式] 10月下旬</p> <p>[受賞者発表] 区報、あらかわ産業Navilに掲載</p>						
経過	<p>平成 6年度 荒川区技能功労者表彰制度として発足</p> <p>平成 7年度 J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体）</p> <p>平成 9年度 荒川マイスター制度に改称</p> <p>平成12年度 表彰式後の懇親会を休止</p> <p>平成13年度～ 表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催</p> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイスター認定基準の緩和</li> <li>①対象年齢の引き下げ（50歳⇒45歳）</li> <li>②在住要件の廃止</li> <li>③現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃</li> <li>・ マイスターPR・保存映像の作成</li> </ul> <p>平成25年度 荒川マイスター20周年記念事業の実施（記念誌編さん、記念式典・祝賀会開催）</p>						
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	予 算 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		①決算額（27年度は見込み）	4,533	4,324	3,156	2,860	5,430	1,668
②人件費等	3,746	3,573	1,013	983	4,275	1,278	1,684	
③減価償却費	4,886	3,488	3,811	3,717	4,574	3,090		
【事務分担当】（%）	60	40	45	45	55	40		
合計（①+②+③）	8,632	8,223	6,224	6,152	10,708	5,668	1,684	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	8,632	8,223	6,224	6,152	10,708	5,668	1,684	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	表彰者数（人）	4	1	1	2	2	4	
	マイスター累計（人）	61	62	63	65	67	71	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員会委員謝礼等	41	報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	61
需用費	消耗品、記念品等	295	需用費	消耗品、記念品等	262	需用費	消耗品、記念品等	396
役務費	看板作成、郵便はがき購入	6	委託料	PR動画作成委託等	999	委託料	PR動画作成委託等	1,221
委託費	記念撮影・PR関連費	214	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	6
	伝統技術展設営委託等	621						
	20周年記念事業（記念誌編さん他）	3,093						
使用料	表彰式会場	5						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	メディア出演回数（回）	3	5	4	6	7	新聞・雑誌・テレビ等（把握しているもの）
②							
③							

（問題点・課題分析）	荒川マイスター制度が20年を経過し、被表彰者の中に既に現役を退いている方もいるため、新規のマイスターの発掘や当該制度の周知、マイスターの優れた技術・技能、製品を広く区内外に発信する必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区） 墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	20周年記念事業として編さんした記念誌を、区役所1階展示コーナー等にも設置するとともに、区内外へのPRに取り組む。	区役所1階展示コーナーへ設置するとともに、区内病院や区外図書館等へ配布するなど、区内外へのPRに取り組んだ。	記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、区内外へのPRに取り組む。
②	荒川マイスターの候補者募集について、各産業団体や各技能士会へPRを行い広範囲に行う。	平成26年度は、技能士会や産業団体からも推薦があり、計4名の荒川マイスターが認定となった。	荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRを行い広範囲に行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のために重要である。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--





予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	講師謝礼等	222
						需用費	印刷製本等	406
						委託料	チラシ作成委託	100
						使用料	会場使用料	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① セミナー受講者（人）				20	30	アンケート回答者のうち、経営者の年齢層の平均値
	② セミナー受講者満足度（%）				80	80	アンケート回答者のうち、「役に立った」と回答した者の割合
	③ 区内企業への配布冊数（冊）				50	100	企業相談員等から必要とする区内企業へ配布された冊数

問題点・課題 (指標分析)	事業承継・終了について漠然とした考えを持った経営者が早期に着手できるよう、セミナーや冊子配布等を通じて意識付けを喚起していく必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			セミナーのご案内を、事業承継・終了を考えている経営者等に積極的にPRする。
②			平成27年度内に小冊子を作成し、事業承継・終了を考えている経営者に適宜配布していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	創業期から事業終了期まで一貫して、相談体制や各種の補助事業等の幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につなげるために重要である。

議 会 要 質 問 状	
----------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	講師謝礼	849
						需用費	消耗品等	13
						役務費	看板制作・設置	56
						使用料	会場使用料	182

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 7Sセミナー参加者数				40	80	
	② 7Sスクール修了企業数				0	5	
	③						

（問題点・課題分析）	7Sセミナー及び7Sスクールに積極的に取り組む企業を集めるため、企業支援及び広報を通じて7S活動についての認知及び興味の上昇を図る必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業未実施	事業未実施	新規事業のため、事業を進めながら、効果的な改善を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	経営基盤の改善が図られる7S活動を推進は、区内企業の活性化に極めて重要であり、区内に活動を広めるためには継続的な事業の展開を図ることが必要。

況議 （要 会 質 問 旨 状）	
------------------------------------	--